



# 北村 あや子 区政ニュース

## 令和あらかわ病院 4月1日オープン 令和あらかわクリニックは3月28日から一時閉院

新病院「令和あらかわ病院」(社会医療法人社団 正志会)が4月1日に開院します。2021年12月に足立区へ移転した東京女子医科大学東医療センターの跡地を整備。敷地内土壌汚染で設計変更、感染症対応のためのレイアウト見直しなどもあり、改修工事は約1年にわたりました。

病床数240床。日医大付属病院と連携し、365日24時間体制で救急医療を提供します。また、災害発生時の区の医療対応中心となる病院です。感染症に対応できる体制も整備しています。現時点で医師 25 名以上を確保していると、区からの報告がありました。総勢300名を超えるスタッフが、4月からこの地で勤務することになります。患者さんにも病院スタッフさんにも地域商店会を利用していただきたいですね。



完成予定図



診療科目：内科、外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、小児科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、形成外科、リハビリテーション科、救急科 など

### 内覧会ご案内(近隣住民向)

3月25日(土)14時30分～15時30分

令和あらかわ病院 東尾久5-45-1

(旧東京女子医科大学東医療センター東病棟)

【問合せ】荒川区生活衛生課管理係

電話：03-3802-3111(内線：421)

## シダレザクラお花見 Weeks2023

4年ぶりに尾久の原公園でシダレザクラ祭り(4月1日土曜日 10時00分～15時00分)が開催されます。体験コーナーや物販などの催し物を予定しています。区ではお花見ウィーク(3月15日～4月10日)として、スマホdeスタンプラリー2023、さくら投句会なども企画されています。春本番が楽しみです。区内各所の桜開花状況は区のホームページで確認できます。  
【問合せ】防災都市づくり部土木管理課 電話番号：03-3802-4483



発行：日本共産党議員団 TEL:3802-4627 FAX:3806-9246

e-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp

<北村あや子事務所> 荒川区西尾久2-4-8-1階

TEL&FAX:3894-6668



# がん患者に寄り添う アピアランスケア充実を

がん患者用医療用補正具(ウィッグ、胸部補正具)購入助成、アピアランスケアに関して、2019年9月と昨年9月の本会議の一般質問で、私は2回質問しました。

区は「課題は多いが、がんになった後の再発防止と生活の質の向上を目指す第三次予防の充実に向けた検討を続ける」と答弁しました。

東京都の来年度予算案にアピアランスケア助成が計上されました。区の検討状況を予算特別委員会で質問したところ、「都から概要が示され次第、具体的な検討に入る」とのことです。

すでに助成を実施している港区では、今年度から帽子も対象に含め事業を拡大しています。港区立のがん在宅緩和ケア支援センター「ういケアみなと」を設置して、アピアランスケアについての相談も受けています。



荒川区にはがんセンターが設置されています。身近な自治体で、がんの相談や地域の交流の場を提供する事業もあったほうがよいのではないのでしょうか。

がんと診断されても、治療が合えば生き残れる。生存率が高くなってきています。つらいがん治療を続ける方々が、日常生活をこれまでと同じように過ごせるような支援が必要です。アピアランスケア助成検討の速度を速めることと、がん検診の充実を求めました。



～ アピアランスケアとは ～～～～～～～～

「医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケア」

(国立がん研究センター中央病院 HP より)

# 株式会社運営保育園の運営弾力化で本部上納 3億6300万円(3年間)

2022年度、株式会社が運営する荒川区内保育園12園において本部経費が1億6500万円、他自治体の保育園整備費に93万円使われたことが予算特別委員会の質疑の中で明らかになりました。この3年間では27園で本部経費3億6300万円、他自治体の保育園整備費に7園が1億9千万円使われていました。

本来保育士の給料に使うべきお金が、本部上納や他自治体の保育園整備費に5.5億円も使われていることは問題ではないかと指摘しました。本部上納などは国が弾力運営を認めていますが、保育士の給料が低い保育園については人件費に回すよう指導していると区は答弁しました。株式会社が運営する保育園の人件費比率が40%台となっている現状があります。改善を強く求めました。

一方、本部上納が認められていない社会福祉法人の私立保育園では、一定水準の人件費が保たれています。



# 事業継承支援と産業振興計画の策定を！

## 中小企業は区内経済の主力

中小企業は日本経済の根幹であり、「社会の主力として地域社会と住民生活に貢献」(中小企業憲章)する存在です。日本企業の99.7%を占め、働く人の3人に2人が働いている雇用の担い手でもあります。

荒川区は、2022年5月から9月にかけて中小企業診断士が区内事業者戸別訪問調査をおこないました。区内産業の現状は廃業も増え、この7年間で製造業は64%、小売卸業や飲食業は半分以下に減少しています。さらに



荒川区の産業

	2016年	現在営業中
製造業	1,711	1,102
小売・卸	2,241	1,021
飲食	1,010	426

区内事業者の営業年数

20年未満	287	23%
20年から40年未満	305	25%
40年から60年未満	290	23%
60年以上	321	26%
不明	9	1%
無回答	26	2%

コロナ・物価高騰がこれを加速させることも懸念されます。地域の持続的発展が大きな課題となっている中で、地域に根をおろし、モノづくりやサービスでの需要にこたえ雇用を生み出している中小企業の役割に目を向けて「産業振興条例」に基づき支援策を抜本的に強めていくことが求められます。